



2025年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第3四半期の連結業績(2024年2月1日~2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第3四半期	7,058	44.90	△65	—	△52	—	△31	—
2024年1月期第3四半期	4,871	80.96	△242	—	△206	—	△205	—

(注) 包括利益 2025年1月期第3四半期 △44百万円(—%) 2024年1月期第3四半期 △207百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第3四半期	△0.89	—
2024年1月期第3四半期	△6.44	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第3四半期	5,834	1,421	21.05
2024年1月期	1,412	845	58.15

(参考) 自己資本 2025年1月期第3四半期 1,228百万円 2024年1月期 821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,534	99.16	85	—	77	—	56	—	1.55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2024年11月15日付第三者割当増資により、発行済株式数は900,000株増加し、39,066,100株(自己株式を含む)となっております。

85

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社北山商事、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期3Q	38,166,100株	2024年1月期	31,966,100株
② 期末自己株式数	2025年1月期3Q	58,200株	2024年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期3Q	35,754,615株	2024年1月期3Q	31,907,900株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
3. その他	11
その他重要な発生事実	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2024年2月1日～2024年10月31日）におきましては、ウクライナ侵攻の長期化・中東情勢の緊迫化による地政学リスクや 中国経済の停滞等が景気下押し要因となったものの、高インフレの落ち着きなどを背景に世界経済は踊り場を抜けて、持ち直しの動きが見え始めました。

欧州では、累積的な金融引き締め政策の影響が和らいだ結果、個人消費の持ち直しが進み、景気回復の兆しが見え始めました。

米国では、堅調な個人消費が景気を下支えしたものの、大統領選挙の先行き不透明感や労働市場の鈍化から景気拡大のペースは緩やかなものとなりました。

中国では、長引く不動産不況と個人消費の低迷により景気は力強さを欠き、経済の減速傾向はより鮮明となっています。

日本では、所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加に支えられ、景気は緩やかな回復が継続しました。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチックおよび廃金属リサイクル事業に係る貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。

加えて、中間連結会計期間におきまして、2024年5月15日を効力発生日とする簡易株式交付により、株式会社北山商事（本店 長野県長野市大字赤沼767番地1）を子会社化しております。

株式会社北山商事は、2008年に開業後長野県を主体とし信越・北陸地方一帯において一貫して原材料（鉄、非鉄金属、プラスチック等）の集積、選別、加工、販売を行う資源リサイクル事業ならびにリユース事業を営んでおり、今後さらに大きく成長が見込まれる企業ですが、当社が今日まで培ってきた廃プラスチック事業、工場設備や廃金属リサイクル事業との相乗効果を図り、相互の国内外販路を一層拡大させることが、当社グループにとっての喫緊の課題であります。

そのような中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は7,058,267千円（前年同期比44.9%増）、営業損失は65,412千円（前年同期は242,120千円の営業損失）、経常損失は52,886千円（前年同期は206,992千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,808千円（前年同期は205,690千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、株式会社北山商事については、みなし取得日を2024年6月30日としており、かつ中間連結決算日との差異が3か月を超えないことから中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、損益計算書については、当第3四半期連結累計期間より2024年7月1日から2024年9月30日までの3ヶ月間を連結しております。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①貿易事業

当社グループの収益性の改善および安定的な収益の柱の構築を目的に、日用雑貨品およびその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）の輸入およびプラスチック再生製品、廃金属および再生製品等の輸出入業務を行っております。また、アルミニウム、銅やステンレスを主体とする非鉄廃金属に関する輸出入貿易業務をさらに推し進めてまいります。これら非鉄廃金属リサイクル事業に係る業界大手とのアライアンスを強化しつつ資源リサイクル等に積極的に取り組みながら、地球環境に配慮したカーボンニュートラルの実現に邁進してまいりました。

この結果、売上高は6,950,479千円（前年同期比43.11%増）、セグメント利益は80,515千円（前年同期は148千円のセグメント利益）となりました。

②アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直しならびに事業の再構築を進めております。その一環として、既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に展開している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、中国本土における深刻な不動産市場の悪化、耐久消費財の低迷や厳しい雇用・所得環境等が消費者の購買意欲を減退させており、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は729千円（前年同期比93.58%減）、セグメント損失は959千円（前年同期は1,155千円のセグメント利益）となりました。

③不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏および在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業（開発・売買・仲介業務等）を展開してまいりました。インバウンド向けの水際対策が緩和され、インバウンド購買意欲はコロナ禍以前の実績を上まわりつつあり、海外マネーの獲得が徐々に増加してまいりました。加えて、当第3四半期連結累計期間より株式会社北山商事による不動産関連売上が連結された結果、売上高は107,059千円（前年同期は3,020千円のセグメント売上）、セグメント利益は84,602千円（前年同期は2,936千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,421,913千円増加し、5,834,708千円となりました。これは、新たに株式会社北山商事を連結したこと等により、売掛金が678,076千円、商品及び製品が1,865,518千円、有形固定資産が1,689,911千円、無形固定資産が230,599千円、現金及び預金が76,700千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,845,898千円増加し、4,412,801千円となりました。これは、新たに株式会社北山商事を連結したこと等により、買掛金が856,134千円、1年内償還予定の社債を含む社債が470,000千円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が1,174,979千円、長期借入金が926,404千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて576,014千円増加し、1,421,907千円となりました。これは、株式交付に伴い、資本剰余金が440,200千円、非支配株主持分が169,179千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間より、連結対象子会社である株式会社北山商事の損益についても連結取込みを開始したことから、2024年3月19日に公表いたしました通期連結業績予想を変更いたしました。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものでありますが、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2025年1月期通期連結業績予想値の修正（2024年2月1日～2025年1月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 6,725	百万円 72	百万円 71	百万円 52	円 銭 1.65
今回発表予想 (B)	12,534	85	77	56	1.55
増減額 (B-A)	5,808	12	5	4	—
増減率 (%)	86.37	16.55	8.27	7.76	—
前回実績 (2024年1月期)	6,293	△295	△271	△394	△12.35

注) 2024年11月15日付第三者割当増資により、発行済株式数は900,000株増加し、39,066,100株(自己株式を含む)となっております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。また、当第3四半期連結累計期間も同様の状況となっております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 主たる貿易事業の内、廃金属(主に鉄、アルミニウム、銅、ステンレス等)リサイクル事業におけるリサイクルならびに廃棄物中間処理技術の向上による機能的な生産体制への転換。
- ② 主たる貿易事業の内、プラスチック再生品事業における機械化対応促進ならびに高付加価値製品の製造、販売による収益の確保。
- ③ 主たる貿易事業の内、酒類販売チャネルのアジア圏拡大による収益の確保。

なお、当社グループでは、当期末現在の現金及び預金残高は257百万円、現金及び預金を含む当座資産は1,414百万円あり、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,726	257,427
売掛金	479,259	1,157,335
商品及び製品	112,217	1,977,736
原材料及び貯蔵品	78,627	74,216
前渡金	338,133	89,178
未収入金	49,564	51,654
短期貸付金	1,019	6,019
その他	21,646	72,222
貸倒引当金	△17,865	△19,183
流動資産合計	1,243,330	3,666,607
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,920	266,171
建物附属設備（純額）	—	21,179
構築物（純額）	—	300,834
機械及び装置（純額）	—	157,079
車両運搬具（純額）	—	113,965
工具、器具及び備品（純額）	6	32,580
土地	119,200	928,611
建設仮勘定	—	15,615
有形固定資産合計	146,127	1,836,039
無形固定資産		
ソフトウェア	—	367
のれん	—	230,231
無形固定資産合計	—	230,599
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,874
敷金及び保証金	15,357	30,193
長期営業債権	31,705	32,286
その他	17,714	81,646
貸倒引当金	△47,267	△48,539
投資その他の資産合計	23,337	101,461
固定資産合計	169,465	2,168,100
資産合計	1,412,795	5,834,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,716	958,851
短期借入金	—	943,789
1 年内償還予定の社債	—	60,000
1 年内返済予定の長期借入金	18,671	249,862
未払金	64,797	128,981
未払法人税等	17,201	69,719
訴訟損失引当金	55,662	35,897
その他	55,332	120,849
流動負債合計	314,381	2,567,950
固定負債		
社債	—	410,000
長期借入金	225,052	1,151,456
長期末払金	7,939	216,222
リース債務	—	41,195
長期預り保証金	5,150	5,150
繰延税金負債	14,378	13,838
その他	—	6,987
固定負債合計	252,520	1,844,850
負債合計	566,902	4,412,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473,989	2,473,989
資本剰余金	3,012,757	3,452,957
利益剰余金	△4,584,825	△4,616,840
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	820,113	1,228,297
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,499	149
その他の包括利益累計額合計	1,499	149
非支配株主持分	24,280	193,460
純資産合計	845,893	1,421,907
負債純資産合計	1,412,795	5,834,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 2月 1 日 至 2023年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 2月 1 日 至 2024年10月31日)
売上高	4,871,029	7,058,267
売上原価	4,788,092	6,735,509
売上総利益	82,937	322,757
販売費及び一般管理費	325,058	388,169
営業損失(△)	△242,120	△65,412
営業外収益		
受取利息	345	75
為替差益	65,393	12,478
貸倒引当金戻入額	4,078	610
訴訟損失引当金戻入額	—	1,447
その他	14,661	11,063
営業外収益合計	84,479	25,676
営業外費用		
支払利息	6,755	12,578
訴訟損失引当金繰入額	40,716	—
その他	1,879	571
営業外費用合計	49,351	13,150
経常損失(△)	△206,992	△52,886
特別利益		
保険差益	2,658	—
特別利益合計	2,658	—
特別損失		
固定資産除却損	2,132	2
特別損失合計	2,132	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,465	△52,888
法人税等合計	△132	△9,510
四半期純損失(△)	△206,333	△43,378
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△643	△11,570
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△205,690	△31,808

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 2 月 1 日 至 2023年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年10月31日)
四半期純損失 (△)	△206,333	△43,378
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△736	△1,349
その他の包括利益合計	△736	△1,349
四半期包括利益	△207,070	△44,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206,427	△33,157
非支配株主に係る四半期包括利益	△643	△11,570

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

中間連結会計期間において、当社が簡易株式交付により株式会社北山商事の株式を50.1%取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2024年6月30日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3か月を超えないことから、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、損益計算書については、当第3四半期連結累計期間より2024年7月1日から2024年9月30日までの3ヶ月間を連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年5月15日を効力発生日とする簡易株式交付により、2024年5月15日付で資本剰余金が440,200千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,452,957千円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社に対して、2018年9月に発生した労災事故について、2023年10月31日付で、引越し業者の従業員から損害賠償請求の訴訟（請求額は48,336千円）が提起されております。また、当社グループの連結子会社である株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟（請求額は69,352千円）を提起されております。

いずれも現在係争中であり、当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

上記について、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間(自 2023年 2 月 1 日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	貿易事業	アパレル事 業	不動産関連 サービス事 業			
売上高						
商品卸売売上高	—	10,614	—	10,614	—	10,614
ライセンス収入	—	757	—	757	—	757
不動産売上高	—	—	3,020	3,020	—	3,020
貿易売上高	4,856,637	—	—	4,856,637	—	4,856,637
顧客との契約から生じる収益	4,856,637	11,372	3,020	4,871,029	—	4,871,029
外部顧客への売上高	4,856,637	11,372	3,020	4,871,029	—	4,871,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,856,637	11,372	3,020	4,871,029	—	4,871,029
セグメント利益又は損失(△)	148	1,155	△2,936	△1,632	△240,488	△242,120

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	貿易事業	アパレル事 業	不動産関連 サービス事 業			
売上高						
商品卸売上高	—	144	—	144	—	144
ライセンス収入	—	584	—	584	—	584
不動産売上高	—	—	107,059	107,059	—	107,059
貿易売上高	6,950,479	—	—	6,950,479	—	6,950,479
顧客との契約から生じる収益	6,950,479	729	107,059	7,058,267	—	7,058,267
外部顧客への売上高	6,950,479	729	107,059	7,058,267	—	7,058,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,950,479	729	107,059	7,058,267	—	7,058,267
セグメント利益又は損失(△)	80,515	△959	84,602	164,158	△229,570	△65,412

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社および株式会社北山商事の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	17,279 千円	39,866 千円
のれんの償却額	15,906 千円	5,903 千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

その他重要な発生事実

(営業外収益「為替差益」の内容)

当第3四半期連結会計期間(2024年8月1日~2024年10月31日)において、外国為替相場の変動により、為替差益3,144千円を計上いたしました。これは主として当社が保有する外貨建資産を期末日為替レートで評価替えした

ことにより発生したものであります。その結果、当第 3 四半期連結累計期間（2024年 2 月 1 日～2024年10月31日）の営業外収益（為替差益）は、12,478千円となりました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

新都ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊代表社員
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている新都ホールディングス株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年2月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。